

## 2. 幼児教育・保育のあり方について

■表3：市立幼稚園職員の人数、平均年齢、人件費

職名	区分	職員数	平均年齢	人件費（円）	1人あたり人件費（円）
管理職	正規	18	55.6	140,960,296	10,068,593
教諭・養護教諭	正規	28	42	253,626,694	9,058,096
臨時的任用教員	非正規	17	32.7	126,928,245	6,044,202

※職員数及び平均年齢は令和4年4月末時点

※人件費は令和3年度決算額

## 3. 子供の居場所づくりについて

■表4：留守家庭児童育成センター（以後、育成センターと表記）の待機児童の推計

留守家庭児童育成センター	令和4年度		令和7年度(推計)	民設放課後児童クラブ(参考)
待機児童 ( )内は4年生	116(28)		260(81)	317
待機児童がいる学校	9校		11校	

■表5：放課後キッズルーム事業と育成センターの待機児童の推計

放課後キッズルーム	令和4年度		令和7年度(推計)
直営型	20校	⇒	2校で待機児童
委託型	6校	⇒	3校で待機児童
未開設	15校	⇒	6校で待機児童

放課後キッズルーム未開設校かつ令和7年度に育成センターの待機児童が生じる可能性のある学校のうち、近隣の民設放課後児童クラブの定員を超える学校は3校の見込み。

■表6：令和3年度放課後キッズルーム事業の実績

放課後キッズルーム	平均実施日数	1日平均利用者数
委託型(5校平均)	233日	36人
直営型(8校平均)	166日	45人

※コロナ禍、ルーム型等で実施回数が少ない学校は平均に含まない。

## 4. 防犯カメラの効果検証と今後の方向性

○西宮市の人口千人当たりの犯罪認知件数（令和3年）6.01件  
※中核市62市中10番目に高い件数

■令和3年3月「西宮市防犯カメラ設置事業効果検証報告書」より

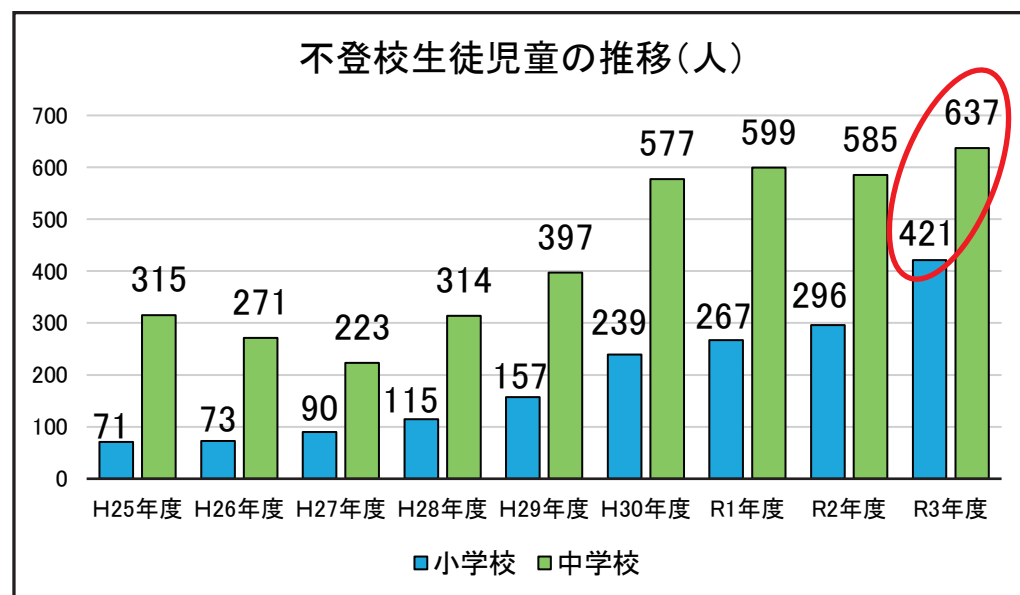
○防犯カメラ設置事業（平成29年度～令和元年度）

- ・設置台数：300台
- ・事業費：3年間で1億4290万2千円
- ・ライフサイクルコスト：79万8千円／台
- ・1年間当たり（法定耐用年数6年）のコスト：13万3千円／台

○警察への画像提供状況

- ・平成30年：70件（14万2千円／件）
- ・令和元年：134件（17万3千円／件）

■図2：不登校児童生徒の推移



(参考) 用語解説

1. 教育・保育施設の対象年齢等について

施設		箇所数 (R4.4)	対象年齢					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
保育所	公立	23	○	○	○	○	○	○
	私立	37	○	○	○	○	○	○
幼稚園	公立	13					○	○
	私立	32				○	○	○
地域型保育事業(私立)	小規模保育事業	39	○	○	○			
	特区小規模保育事業	8		○	○	○		
	家庭的保育事業	7	○	○	○			
	事業所内保育事業	4	○	○	○			
幼保連携型認定こども園(私立)		33	○	○	○	○	○	○
幼稚園型認定こども園(私立)		6	○	○	○	○	○	○

2. 地域型保育事業について

類型	説明
小規模保育事業	定員 19 人以下の比較的少人数の環境で、保育の必要性のある主に0～2歳児を保育する施設
特区小規模保育事業	小規模保育事業は、0～2歳児を保育する施設であるが、国家戦略特別区域法に基づく、認定を受けると、0～5歳児を保育することが可能となる。西宮市では、令和2年9月に全国で3例目(堺市・成田市)となる認定を受け、待機児童の多い1～3歳児を対象として、令和3年4月から事業を開始している。 卒園後(4歳児以降)は、保護者が希望すれば、公立幼稚園(夙川幼、高木幼、越木岩幼)で預かり保育(長時間保育)を実施し受入れを行う。
家庭的保育事業	定員5人以下で家庭的な雰囲気のもと、保育の必要性のある主に0～2歳児を保育する施設
事業所内保育事業	民間事業所で、主に0～2歳児の従業員の児童と地域の児童と一緒に保育する施設

4. 支給認定制度について

保育所等を利用する場合、子供の年齢と保育の必要性の有無によって、次の表のいずれかの認定を受ける必要がある。

区分	子供の年齢	要件	利用できる施設
1号認定	3歳以上	なし	幼稚園、認定こども園(教育利用)
2号認定	3歳以上	保護者が就労や疾病などの保育を必要とする事由に該当していること	保育所、認定こども園(保育利用)、地域型保育事業
3号認定	3歳未満		